

4人家族で年間16万円の増税!

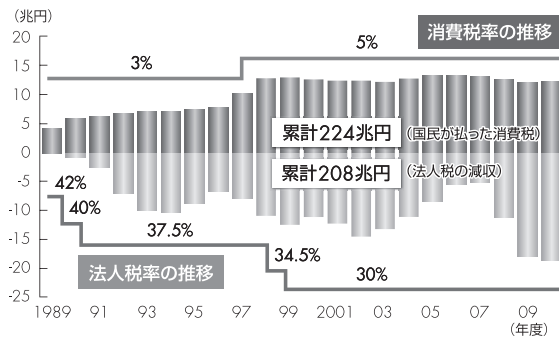
# 消費税の増税でどうなる?~くらし、営業

年の瀬を迎え、みなさんのくらしはいかがですか。  
菅直人首相(民主党代表)は10月28日、「政府・与党社会保障制度改革検討本部」で消費税を含む税制抜本改革の前提となる社会保障改革に意欲を示しました。  
消費税の増税で、くらしや日本経済は立ち直るでしょうか。

## 大企業減税のために 庶民に消費税増税

民間の給与は、12年間減り続け、平均61万円も減りました。中小業者も仕事が激減し、廃業もあとを絶ちません。  
その一方で大企業は労働者や中小業者の犠牲の上に空前のもうけをあげ内部留保は244兆円に。度重なる大企業への減税もあり、大企業には今、経済産業省の資料によっても手元現預金が約53兆円もあることが明らかになっています。(政府税調・経産省提出資料)このもうけが投資にも向けられず「カネ余り」をおこしています。

消費税が導入されてから22年間の消費税収は224兆円、大企業への減税(法人3税)は208兆円。大企業減税の穴埋めに消費税が使われてきました。ところが菅首相は、法人税減税を盛り込んだ「新成長戦略」をすすめるようとしています。  
景気をよくするには、大企業に滞留している巨額のお金を、投資や雇用など、日本経済と国民のくらしのために使い、内需を拡大することではないでしょうか。



(注) 国・地方とも08年までは決算額、09年度は国は補正後見込み額、地方は当初計画の見込み額、10年度は予算見込み額、法人3税は法人税、法人事業税、法人住民税

## 消費税を増税しなくても 財源はありまわ

大企業の法人税率、所得税・相続税の最高税率を元に戻し、証券優遇税制を改めて諸外国並みに引き上げるべきです。

また、ダム建設や高速道路など不要不急の大型開発を見直し、条約上の義務もない在日米軍への思いやり予算は削減すべきです。税金のとり方、使い方の改革で財政再建や社会保障財源の確保は、十分可能です。



2010年12月

消費税廃止各界連絡会

東京都豊島区目白2-36-13 全国商工団体連合会気付  
TEL 03-3987-3230 ホームページ <http://shz-haishi.jp>

取扱団体